

四半期報告書

(第96期第3四半期)

自 2020年 7月 1日

至 2020年 9月30日

A G C 株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
要約四半期連結純損益計算書	10
要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	30
第二部 提出会社の保証会社等の情報	31

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月2日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	A G C株式会社
【英訳名】	AGC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 島村 琢哉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・I R部長 玉城 和美
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・I R部長 玉城 和美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期連結 累計期間	第96期 第3四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 9月30日	自2020年 1月1日 至2020年 9月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,123,753 (386,264)	1,012,771 (358,225)	1,518,039
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	50,467	26,014	76,213
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)純利益 (△純損失) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	28,883 (△3,402)	13,507 (2,067)	44,434
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	△1,645	△53,975	48,239
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,108,502	1,071,226	1,157,097
総資産額 (百万円)	2,260,973	2,517,909	2,335,415
基本的1株当たり 四半期(当期)純利益 (△純損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	130.56 (△15.38)	61.04 (9.34)	200.85
希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	129.98	60.79	199.95
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.03	42.54	49.55
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	154,147	155,229	191,906
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△151,192	△173,615	△182,636
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,747	221,431	△17,284
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	123,677	311,448	113,784

注 1 当社は、国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大により複数の事業において需要が減少するなどの影響がでており、詳細は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績」に記載しています。提出日現在において、事業や地域に差はあるものの、経済活動の段階的再開に伴い、当社グループの業績は緩やかに回復すると見込んでいますが、今後の状況によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、需要に見合った生産体制の構築、経費削減と投資のメリハリを強化するなどの収益改善策を実施してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）における当社グループを取り巻く世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けました。中国では、2月頃から景気が減速したものの、4月頃より持ち直しています。また、欧州、米国、日本などでは、3月から景気が急速に悪化したものの、5月頃より経済活動の再開が段階的に進められ、7月より持ち直しつつあります。但し、依然として感染拡大による影響の長期化が見込まれており、先行きは不透明な状況です。

このような環境の下、当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大による自動車用ガラスや建築用ガラス、輸送機器向けフッ素関連製品などの需要減少や東南アジアにおけるクロールアルカリ製品の販売価格下落などの影響を受けました。加えて、建築用ガラスおよび液晶用ガラス基板の販売価格が下落しました。しかしながら、電子部材および液晶用ガラス基板、ライフサイエンス製品は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けず、出荷が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前第3四半期連結累計期間比1,110億円（9.9%）減の10,128億円となりました。営業利益は、同330億円（44.9%）減の406億円となりました。税引前四半期利益は、同245億円（48.5%）減の260億円となり、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、同154億円（53.2%）減の135億円となりました。

<当第3四半期連結累計期間の業績>

(億円：千万単位四捨五入)

売上高	10,128億円（前第3四半期連結累計期間比 9.9%減）
営業利益	406億円（前第3四半期連結累計期間比 44.9%減）
税引前四半期利益	260億円（前第3四半期連結累計期間比 48.5%減）
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	135億円（前第3四半期連結累計期間比 53.2%減）

なお、営業利益（前第3四半期連結累計期間比△330億円）の主な増減要因は以下のとおりです。

販売数量・品種構成	△141億円
販売価格	△244億円
原燃材料価格	+18億円
コストその他	+36億円

	売上高		営業利益	
	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間
ガラス	4,659	5,592	△219	97
電子	2,101	2,007	272	169
化学品	3,216	3,483	325	439
セラミックス・その他	577	610	29	31
消去又は全社	△424	△455	△1	0
合計	10,128	11,238	406	736

当第3四半期連結累計期間における各報告セグメントの業績は、以下のとおりです。

① ガラス

建築用ガラスは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により南米などを除く地域で、需要が減少しました。また、日本を除く地域における販売価格下落の影響も加わり、前年同期に比べ減収となりました。自動車用ガラスは、新型コロナウイルスの感染拡大および景況感悪化による世界的な自動車生産台数減少の影響を受け、当社グループの出荷は減少し、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果から、当第3四半期連結累計期間のガラスの売上高は、前第3四半期連結累計期間比934億円（16.7%）減の4,659億円となりました。営業利益は、前述の減収要因および製造設備の大幅な稼働調整による製造原価悪化により、同316億円減の219億円の損失となりました。

② 電子

ディスプレイは、液晶用ガラス基板は販売価格が下落したものの、出荷が増加しました。ディスプレイ用特殊ガラスは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、スマートフォンの販売台数が減少したことから出荷は減少しました。ディスプレイの売上高としては、液晶用ガラス基板の出荷増の効果が大きく、前年同期に比べ増収となりました。電子部材は、オプトエレクトロニクス用部材およびEUV露光用フォトマスクブランクス等の半導体関連製品の出荷がともに増加しました。また、2019年6月に買収したTaconic社のプリント基板材料事業等の売上高が寄与したこともあり、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第3四半期連結累計期間の電子の売上高は、前第3四半期連結累計期間比94億円（4.7%）増の2,101億円となり、営業利益は同103億円（60.9%）増の272億円となりました。

③ 化学品

クロールアルカリ・ウレタンは、新型コロナウイルス感染拡大の影響による、東南アジアでの苛性ソーダ、塩化ビニル樹脂の販売価格の下落などにより、前年同期に比べ減収となりました。フッ素・スペシャリティは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により自動車・航空機などの輸送機器向けフッ素関連製品の販売が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。ライフサイエンスは、合成医薬品、バイオ医薬品ともに受託件数が増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第3四半期連結累計期間の化学品の売上高は、前第3四半期連結累計期間比267億円（7.7%）減の3,216億円となり、営業利益は同114億円（26.0%）減の325億円となりました。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医薬薬中間体・原体、ヨウ素製品等

上記製品の他、当社グループは、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

(2) 財政状態

○資産

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比1,825億円増の25,179億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が増加したことによるものであります。

○負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比2,719億円増の13,246億円となりました。これは主に、有利子負債が増加したことによるものであります。

○資本

当第3四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末比894億円減の11,933億円となりました。これは主に、前期末比で円高になったことにより在外営業活動体の換算差額が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,977億円（173.7%）増加し、3,114億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,552億円の収入（前年同期は1,541億円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,736億円の支出（前年同期は1,512億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,214億円の収入（前年同期は17億円の収入）となりました。これは、配当金の支払等があった一方で、短期及び長期有利子負債の借入による収入があったことによるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間において新たな課題も発生しておりません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は33,586百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,441,381	227,441,381	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	227,441,381	227,441,381	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	227,441,381	—	90,873	—	91,164

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,828,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
	（相互保有株式） 普通株式 48,900	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 221,037,600	2,210,376	同上
単元未満株式	普通株式 526,281	—	同上
発行済株式総数	227,441,381	—	—
総株主の議決権	—	2,210,376	—

注 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 42株
相互保有株式 共栄商事株式会社 40株

2 「完全議決権株式（その他）」、「単元未満株式」の欄には役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託にかかる信託口が所有する当社株式がそれぞれ304,800株（議決権の数3,048個）及び30株含まれております。

②【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） A G C株式会社（注）	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	5,828,600	—	5,828,600	2.56
（相互保有株式） 共栄商事株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	48,900	—	48,900	0.02
計	—	5,877,500	—	5,877,500	2.58

注 「自己名義所有株式数」の欄には、役員報酬B I P 信託にかかる信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	113,784	311,448
営業債権	11	264,102	239,419
棚卸資産		291,224	287,233
その他の債権	11	46,387	59,659
未収法人所得税		6,849	8,181
その他の流動資産	11	20,263	16,248
流動資産合計		742,612	922,191
非流動資産			
有形固定資産		1,177,691	1,192,438
のれん	12	103,946	122,969
無形資産		69,964	63,922
持分法で会計処理されている投資		33,204	34,215
その他の金融資産	11	138,053	122,315
繰延税金資産		21,297	26,159
その他の非流動資産		48,644	33,698
非流動資産合計		1,592,802	1,595,718
資産合計		2,335,415	2,517,909
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	11	152,502	136,120
短期有利子負債	11	78,439	200,822
1年内返済予定の長期有利子負債	10, 11	80,101	74,843
その他の債務	11	140,722	165,055
未払法人所得税		8,867	8,760
引当金		3,968	2,596
その他の流動負債		17,887	17,875
流動負債合計		482,490	606,073
非流動負債			
長期有利子負債	10, 11	444,301	592,385
繰延税金負債		41,846	28,519
退職給付に係る負債		62,454	61,785
引当金		8,286	12,535
その他の非流動負債	11	13,399	23,344
非流動負債合計		570,288	718,572
負債合計		1,052,778	1,324,645
資本			
資本金		90,873	90,873
資本剰余金		92,593	87,161
利益剰余金		811,589	798,881
自己株式		△28,468	△28,218
その他の資本の構成要素		190,510	122,528
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,157,097	1,071,226
非支配持分		125,538	122,037
資本合計		1,282,636	1,193,263
負債及び資本合計		2,335,415	2,517,909

(2) 【要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結純損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	6	1,123,753	1,012,771
売上原価		△825,893	△763,518
売上総利益		297,860	249,252
販売費及び一般管理費		△225,438	△208,961
持分法による投資損益		1,187	293
営業利益		73,609	40,584
その他収益	7	7,664	3,144
その他費用	7	△30,057	△15,206
事業利益		51,217	28,521
金融収益		10,020	4,048
金融費用		△10,769	△6,555
金融収益・費用合計		△749	△2,506
税引前四半期利益		50,467	26,014
法人所得税費用		△14,436	△9,610
四半期純利益		36,031	16,404
親会社の所有者に帰属する四半期純利益		28,883	13,507
非支配持分に帰属する四半期純利益		7,147	2,896
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益 (円)	9	130.56	61.04
希薄化後1株当たり四半期純利益 (円)	9	129.98	60.79

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高		386,264	358,225
売上原価		△279,939	△266,524
売上総利益		106,324	91,701
販売費及び一般管理費		△74,732	△71,571
持分法による投資損益		530	△125
営業利益		32,121	20,004
その他収益		1,714	2,048
その他費用		△24,739	△11,213
事業利益		9,096	10,839
金融収益		2,447	690
金融費用		△3,633	△1,971
金融収益・費用合計		△1,186	△1,280
税引前四半期利益		7,910	9,558
法人所得税費用		△8,212	△6,416
四半期純利益 (△は純損失)		△301	3,142
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (△は純損失)		△3,402	2,067
非支配持分に帰属する四半期純利益		3,101	1,074
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益 (△は純損失) (円)	9	△15.38	9.34
希薄化後1株当たり四半期純利益 (△は純損失) (円)	9	△15.38	9.30

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益		36,031	16,404
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債（資産）の純額の再測定		6,989	△7,728
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		2,367	△10,736
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△73	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計		9,283	△18,467
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		△358	294
在外営業活動体の換算差額		△40,632	△55,020
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△40,991	△54,726
その他の包括利益（税引後）合計		△31,707	△73,194
四半期包括利益合計		4,323	△56,789
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		△1,645	△53,975
非支配持分に帰属する四半期包括利益		5,969	△2,813

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益 (△は純損失)		△301	3,142
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債 (資産) の純額の再測定		△121	3,991
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		197	2,853
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△4	0
純損益に振り替えられることのない項目合計		70	6,845
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		400	472
在外営業活動体の換算差額		△14,927	△13,809
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△14,527	△13,337
その他の包括利益 (税引後) 合計		△14,456	△6,491
四半期包括利益合計		△14,758	△3,349
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		△17,377	△1,845
非支配持分に帰属する四半期包括利益		2,619	△1,504

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債（資産）の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高		90,873	94,368	773,760	△28,821	△37,767	70,288
会計方針の変更の影響		—	—	△168	—	—	—
修正再表示後期首残高		90,873	94,368	773,591	△28,821	△37,767	70,288
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		—	—	28,883	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	7,110	2,349
四半期包括利益合計		—	—	28,883	—	7,110	2,349
所有者との取引額等							
配当	8	—	—	△26,582	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△12	—	—
自己株式の処分		—	—	△160	336	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	12,164	—	—	△12,164
株式報酬取引		—	25	—	—	—	—
その他企業結合等		—	△493	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△467	△14,578	323	—	△12,164
期末残高		90,873	93,900	787,896	△28,497	△30,657	60,473

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計				
期首残高		103	174,399	207,023	1,137,204	116,399	1,253,604	
会計方針の変更の影響		—	—	—	△168	△117	△286	
修正再表示後期首残高		103	174,399	207,023	1,137,035	116,281	1,253,317	
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期純利益		—	—	—	28,883	7,147	36,031	
その他の包括利益		△355	△39,635	△30,529	△30,529	△1,177	△31,707	
四半期包括利益合計		△355	△39,635	△30,529	△1,645	5,969	4,323	
所有者との取引額等								
配当	8	—	—	—	△26,582	△3,396	△29,979	
自己株式の取得		—	—	—	△12	—	△12	
自己株式の処分		—	—	—	175	—	175	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△12,164	—	—	—	
株式報酬取引		—	—	—	25	—	25	
その他企業結合等		—	—	—	△493	308	△185	
所有者との取引額等合計		—	—	△12,164	△26,887	△3,088	△29,976	
期末残高		△251	134,764	164,328	1,108,502	119,163	1,227,665	

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債（資産）の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高		90,873	92,593	811,589	△28,468	△31,445	55,786
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		—	—	13,507	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△7,859	△10,735
四半期包括利益合計		—	—	13,507	—	△7,859	△10,735
所有者との取引額等	8						
配当		—	—	△26,591	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△10	—	—
自己株式の処分		—	—	△122	260	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	△1,442	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	498	—	—	△498
株式報酬取引		—	44	—	—	—	—
その他企業結合等		—	△4,034	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△5,431	△26,215	250	—	△498
期末残高		90,873	87,161	798,881	△28,218	△39,304	44,552

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	合計	合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
期首残高		△665	166,833	190,510	1,157,097	125,538	1,282,636		
当期変動額									
四半期包括利益									
四半期純利益		—	—	—	13,507	2,896	16,404		
その他の包括利益		267	△49,155	△67,483	△67,483	△5,710	△73,194		
四半期包括利益合計		267	△49,155	△67,483	△53,975	△2,813	△56,789		
所有者との取引額等	8								
配当		—	—	—	△26,591	△4,225	△30,816		
自己株式の取得		—	—	—	△10	—	△10		
自己株式の処分		—	—	—	137	—	137		
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	△1,442	△559	△2,001		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△498	—	—	—		
株式報酬取引		—	—	—	44	—	44		
その他企業結合等		—	—	—	△4,034	4,097	63		
所有者との取引額等合計		—	—	△498	△31,895	△687	△32,583		
期末残高		△397	117,678	122,528	1,071,226	122,037	1,193,263		

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		50,467	26,014
減価償却費及び償却費		104,854	107,210
減損損失		22,302	-
受取利息及び受取配当金		△8,906	△3,938
支払利息		9,447	5,868
持分法による投資損益		△1,187	△293
固定資産除売却損益		1,274	6,446
営業債権の増減額		△254	21,595
棚卸資産の増減額		△11,769	△3,279
営業債務の増減額		△10,816	△14,888
その他		21,736	27,635
小計		177,150	172,370
利息及び配当金の受取額		9,108	4,391
利息の支払額		△9,869	△5,984
法人所得税の支払額又は還付額		△22,241	△15,548
営業活動によるキャッシュ・フロー		154,147	155,229
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△143,712	△135,241
有形固定資産の売却による収入		3,258	3,864
その他の金融資産の取得による支出		△1,383	△29,984
その他の金融資産の売却及び償還による収入		29,440	15,740
子会社又はその他の事業の取得による支出	12	△39,679	△27,019
その他		884	△975
投資活動によるキャッシュ・フロー		△151,192	△173,615
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の増減		23,665	123,132
長期有利子負債の借入及び発行による収入		75,534	207,705
長期有利子負債の返済及び償還による支出		△68,220	△80,123
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		-	△2,001
非支配持分株主からの払込みによる収入		750	3,540
自己株式の取得による支出		△12	△10
配当金の支払額	8	△26,582	△26,591
非支配持分株主への配当金の支払額		△3,396	△4,225
その他		9	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,747	221,431
現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,528	△5,381
現金及び現金同等物の増減額		174	197,664
現金及び現金同等物の期首残高		123,503	113,784
現金及び現金同等物の四半期末残高		123,677	311,448

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

AGC株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は2020年9月30日を期末日とし、当社及び子会社、並びに関連会社の持分等により構成されております。

当社グループは、主にガラス、電子、化学品などの事業を行っております。詳細については、「注記5 事業セグメント」に記載しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、百万円単位で切り捨てにより表示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2020年11月2日に、当社代表取締役役員村塚哉及び当社最高財務責任者である代表取締役宮地伸二によって承認されております。

3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IFRS第3号 (2018年10月改訂)	企業結合	事業の定義の明確化
IAS第1号 IAS第8号 (2018年10月改訂)	財務諸表の表示 会計方針、会計上の見積り の変更及び誤謬	重要性の定義の明確化

要約四半期連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いた全ての収益・費用が含まれております。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。そのため、会計上の見積りと実績は異なることがあります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

見積り及びその仮定は継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した会計期間及びそれ以降の会計期間において認識しております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による影響については、事業や地域に差はあるものの、経済活動の段階的再開に伴い、当社グループの業績が緩やかに回復するとの前提のもと、有形固定資産の減損、のれん及び無形資産の減損並びに繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積り及び判断を行っております。

5 事業セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に、「ビルディング・産業ガラス」「オートモーティブ」「電子」「化学品」の4カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

なお、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」につきましては、サプライチェーンの最上流に位置し最大の資産であるフロート板ガラス製造設備（ガラス溶解窯）等を、共同で活用しており、両カンパニー共用の資産・負債が併存しております。共用の状況は生産や販売の需給変動で左右されます。これらの状況を考慮し、財務諸表については分離することが困難であるため、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとし、財務諸表を作成しております。また、経営資源の配分の決定がそれぞれの業績に密接に影響を与え、業績評価についても不可分の関係にあることから、全体最適生産、シナジー効果の維持等を目的に、両カンパニープレジデント等参加の下で「ガラスセグメント会議」等を設置し、グループ利益の最大化を協働で図っております。これらの状況を踏まえて、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとして報告しております。

したがって、当社グループは、「ガラス」「電子」「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医農薬中間体・原体、ヨウ素製品等

前第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミック ス・その他	合計	調整額	要約四半期 連結純損益 計算書計上 額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	558,067	191,627	347,253	26,804	1,123,753	—	1,123,753
セグメント間の売上高	1,162	9,068	1,039	34,193	45,465	△45,465	—
計	559,230	200,696	348,293	60,998	1,169,219	△45,465	1,123,753
セグメント利益又は損失 (営業利益)	9,679	16,908	43,904	3,103	73,596	13	73,609
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	36,031

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	464,014	205,628	320,427	22,700	1,012,771	—	1,012,771
セグメント間の売上高	1,859	4,475	1,127	34,964	42,426	△42,426	—
計	465,873	210,104	321,554	57,665	1,055,197	△42,426	1,012,771
セグメント利益又は損失 （営業利益）	△21,916	27,211	32,478	2,866	40,640	△55	40,584
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	16,404

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

6 収益

当社グループは、「注記5 事業セグメント」に記載の通り、「ガラス」「電子」「化学品」の3つを報告セグメントとしております。また、売上高は製品群別及び地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりであります。

(1) 製品群別の展開

（単位：百万円）

		前第3四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）
ガラス	板ガラス	262,120	234,750
	自動車用ガラス	295,946	229,263
	小計	558,067	464,014
電子	ディスプレイ	128,751	131,435
	電子部材	62,876	74,193
	小計	191,627	205,628
化学品	クロールアルカリ・ウレタン	216,013	188,614
	フッ素・スペシャリティ	88,799	77,881
	ライフサイエンス	42,440	53,931
	小計	347,253	320,427
セラミックス・その他		26,804	22,700
合計		1,123,753	1,012,771

(2) 地域別の展開

前第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	ガラス	電子	化学品	セラミックス ・その他	合計
日本・アジア	245,515	177,475	289,352	26,804	739,148
アメリカ	88,462	13,436	28,353	—	130,251
ヨーロッパ	224,089	715	29,547	—	254,353
合計	558,067	191,627	347,253	26,804	1,123,753

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	ガラス	電子	化学品	セラミックス ・その他	合計
日本・アジア	207,336	188,267	258,763	22,700	677,068
アメリカ	71,378	16,566	23,070	—	111,015
ヨーロッパ	185,299	794	38,593	—	224,687
合計	464,014	205,628	320,427	22,700	1,012,771

なお、地域別の売上高は、各拠点の所在地によっており、「アメリカ」にはブラジルを含めて記載しております。

ガラスセグメントにおいては、建築用ガラス、自動車用ガラス等の販売及び関連製品の納入・取付工事を行っており、国内外の住宅・ビル関連企業、自動車メーカー等を主な顧客としております。

電子セグメントにおいては、液晶用ガラス基板等のディスプレイ用ガラス、オプトエレクトロニクス用部材、半導体関連製品等の納入を行っており、国内外のパネルメーカー、エレクトロニクス業界の企業等を主な顧客としております。

化学品セグメントにおいては、クロールアルカリ・ウレタン、フッ素・スペシヤリティ及びライフサイエンス製品等の納入を行っており、主に商社等の卸売業者及び当社グループの販売拠点等を通してグローバルに販売しております。

7 その他収益及びその他費用

(1) その他収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
為替差益	3,257	768
固定資産売却益	1,105	563
その他	3,301	1,812
その他収益合計	7,664	3,144

(2) その他費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
固定資産除却損	△2,379	△7,009
減損損失	△22,302	—
事業構造改善費用	△4,024	△6,004
その他	△1,350	△2,192
その他費用合計	△30,057	△15,206

(注) 前第3四半期連結累計期間において、自動車生産台数の減少や車種構成の変化等の事業環境の変化により、ガラスセグメントに含まれている北米自動車用ガラス事業にかかる有形固定資産及び無形資産の一部について、収益性の著しい低下などの減損の兆候が認められ、回収可能性を考慮した結果、22,302百万円の減損損失を認識しております。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値を基礎としております。

8 配当

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	13,289	60.00	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年7月30日 取締役会	普通株式	13,292	60.00	2019年6月30日	2019年9月6日

- (注) 1. 2019年3月28日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。
2. 2019年7月30日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	13,294	60.00	2019年12月31日	2020年3月30日
2020年7月31日 取締役会	普通株式	13,296	60.00	2020年6月30日	2020年9月8日

- (注) 1. 2020年3月27日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。
2. 2020年7月31日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

9 1株当たり四半期純利益

(1) 基本的1株当たり四半期純利益

基本的1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (百万円)	28,883	13,507
普通株式の加重平均株式数 (千株)	221,224	221,290
基本的1株当たり四半期純利益 (円)	130.56	61.04

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (△は純損失) (百万円)	△3,402	2,067
普通株式の加重平均株式数 (千株)	221,246	221,310
基本的1株当たり四半期純利益 (△は純損失) (円)	△15.38	9.34

(2) 希薄化後1株当たり四半期純利益

希薄化後1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (百万円)	28,883	13,507
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益への調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益 (百万円)	28,883	13,507

普通株式の加重平均株式数 (千株)	221,224	221,290
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	991	900
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	222,216	222,191

希薄化後1株当たり四半期純利益 (円)	129.98	60.79
---------------------	--------	-------

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (△は純損失) (百万円)	△3,402	2,067
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益への調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益 (△は純損失) (百万円)	△3,402	2,067

普通株式の加重平均株式数 (千株)	221,246	221,310
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	—	882
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	221,246	222,192

希薄化後1株当たり四半期純利益 (△は純損失) (円)	△15.38	9.30
-----------------------------	--------	------

(注) 前第3四半期連結会計期間において、新株予約権方式によるストック・オプションの行使が1株当たり四半期純損失を減少させるため、潜在的普通株式は希薄化効果を有していません。

10 社債

前第3四半期連結累計期間において、第12回社債（額面金額30,000百万円、利率1.94%、発行年月日2009年1月29日、償還期限2019年1月29日）を償還しております。

当第3四半期連結累計期間における社債の発行及び償還はありません。

11 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における、金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する金融資産				
その他の流動資産及びその他の金融資産				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	4,694	4,694	4,738	4,738
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	—	181	181
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	127,830	127,830	111,199	111,199
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	113,784	113,784	311,448	311,448
営業債権	264,102	264,102	239,419	239,419
その他の債権	20,554	20,554	32,697	32,697
その他の金融資産	9,381	9,381	8,468	8,468
公正価値で測定する金融負債				
その他の流動負債及びその他の非流動負債				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	1,880	1,880	3,120	3,120
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	957	957	755	755
償却原価で測定される金融負債				
営業債務	152,502	152,502	136,120	136,120
有利子負債（短期及び長期）				
借入金	463,978	468,575	660,723	664,955
コマーシャル・ペーパー	24,594	24,594	85,000	85,000
社債	59,859	60,668	59,878	60,548
その他の債務	103,613	103,613	108,388	108,388
その他の非流動負債	9,949	9,949	18,929	18,929

(2) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で測定する金融商品を評価方法ごとに分析したものであります。公正価値の測定に利用するインプットをもとにそれぞれのレベルを以下のように分類しております。

インプットには、株価、為替レート並びに金利及び商品価格等に係る指数が含まれております。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(単位：百万円)

前連結会計年度末（2019年12月31日）				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	—	4,694	—	4,694
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	4,694	—	4,694
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	—	—	—
資本性金融商品	118,910	—	8,919	127,830
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	118,910	—	8,919	127,830
デリバティブ金融負債	—	2,837	—	2,837
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	1,880	—	1,880
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	957	—	957

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末（2020年9月30日）				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	—	4,920	—	4,920
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	4,738	—	4,738
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	181	—	181
資本性金融商品	102,110	—	9,088	111,199
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	102,110	—	9,088	111,199
デリバティブ金融負債	—	3,875	—	3,875
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	3,120	—	3,120
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	755	—	755

レベル間の重要な振り替えが行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。当第3四半期連結会計期間末において、レベル間の重要な振り替えが行われた金融商品はありませぬ。

レベル3に区分される「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」については、当第3四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりませぬ。

デリバティブ金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」及び「その他の金融資産」に含まれております。

資本性金融商品は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産」に含まれております。

デリバティブ金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

12 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

（Park Electrochemical社エレクトロニクス事業の買収）

当社グループは、2018年12月4日付でリジットCCL（Copper Clad Laminate、銅張積層板）の製造・開発・販売を行う Neltec, Inc. 他3社の株式の100%を取得しました。前第3四半期連結累計期間において、当該企業結合に係る取得資産および引受負債の公正価値測定を実施中であり、取得対価の配分は完了しておりませんでした。前第4四半期連結会計期間において、取得対価の配分が完了しております。

（米国Taconic社のADD部門グローバルオペレーションの買収）

前第3四半期連結累計期間においては取得対価の調整及び配分が確定していなかったため暫定的な金額で報告しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において確定いたしました。暫定的な金額からは主に無形資産が増加し、のれんの金額が7,929百万円減少しております。以下の（2）から（5）については、暫定的な金額からの修正を反映しております。

（1）企業結合の概要は以下のとおりであります。

① 相手先企業の名称及びその事業内容

相手先企業の名称 米国Taconic社

事業の内容 ハイエンドリジッドCCL及び産業用フィルム等の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、モビリティ、エレクトロニクス、ライフサイエンスを戦略事業と位置付けており、今回の買収はモビリティ及びエレクトロニクス事業の強化を目的としています。2018年12月に完了したPark Electrochemical社のエレクトロニクス事業買収と今回の買収により、5Gや自動運転の普及等により高い成長の見込まれるハイエンドリジッドCCL市場での事業基盤を確立し、また、当社グループの有するフッ素やガラス材料等と買収事業を融合することで、幅広いお客様のニーズに貢献していくことを目的としています。

③ 取得日 2019年6月11日

④ 支配の獲得方法 現金を対価とした事業の譲受

（2）取得対価及びその内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

取得対価：	
現金	34,238
取得対価の合計	34,238

（注）繰延対価6百万ドルが含まれており、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の債務」に計上しております。

（3）取得に直接要した費用は652百万円であり、要約四半期連結純損益計算書上「販売費及び一般管理費」に計上しております。

（4）発生したのれんの金額及び発生原因は以下のとおりであります。

① 発生したのれんの金額 21,615百万円

取得対価の配分が完了したことに伴い、のれんの金額は確定しております。

② 発生要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。なお、認識されたのれんは税務上損金算入が見込まれるものではありません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	公正価値
資産	
現金及び現金同等物	1,039
営業債権	1,113
棚卸資産	1,371
有形固定資産	1,832
無形資産	10,447
その他	160
資産合計	15,965
負債	
営業債務	269
繰延税金負債	2,352
その他	721
負債合計	3,343

(6) 取得日以降の被取得事業の売上高及び四半期純利益、企業結合が期首に行われたと仮定した場合の結合後事業の売上高及び四半期純利益は影響が軽微のため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

(Molecular Medicine S.p.A. 株式取得)

(1) 企業結合の概要は以下のとおりであります。

- ① 被取得企業の名称及びその事業内容
被取得企業の名称 Molecular Medicine S.p.A. （現 AGC Biologics S.p.A.）
事業の内容 遺伝子・細胞治療医薬品開発・CDMO
- ② 企業結合を行った主な理由
当社グループは、バイオ医薬品CDMO事業を含むライフサイエンス事業を戦略事業のひとつと位置付けており、2025年に1,000億円以上の売上規模を目指しています。このたびのMolecular Medicine S.p.A.の買収により、先端技術分野である遺伝子・細胞治療の領域に新たに参入し、合成医薬品・既存バイオ医薬品のみならず、遺伝子・細胞治療までのCDMO事業の幅を広げることになります。
- ③ 取得日 2020年7月31日
- ④ 支配の獲得方法 株式の取得
- ⑤ 取得した議決権比率 93.23%

(2) 取得対価及びその内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取得対価：	
現金	27,782
取得対価の合計	27,782

(3) 取得に直接要した費用は885百万円であり、要約四半期連結純損益計算書上「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 発生したのれんの金額及び発生原因は以下のとおりであります。

- ① 発生したのれんの金額 20,078百万円
なお、取得対価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	公正価値
資産	
現金及び現金同等物	1,794
営業債権	1,358
棚卸資産	328
有形固定資産	2,358
無形資産	48
繰延税金資産	6,077
その他	498
資産合計	12,464
負債	
営業債務	1,672
その他	2,528
負債合計	4,200

なお、上記の資産及び負債の認識額に対する比例持分に基づいて算定された非支配持分の公正価値は、559百万円であります。

(6) 取得日以降の被取得事業の売上高及び四半期純利益、企業結合が期首に行われたと仮定した場合の結合後事業の売上高及び四半期純利益は影響が軽微のため、記載を省略しております。

(7) 当社グループは株式の追加取得により、2020年9月30日にMolecular Medicine S.p.A.を完全子会社化しております。

13 コミットメント

有形固定資産の取得に関して契約上確約している重要なコミットメントは、前連結会計年度末30,368百万円、当第3四半期連結会計期間末21,647百万円であります。

14 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2020年7月31日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議しました。詳細については、「第4 経理の状況、1. 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記、（8 配当）」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月2日

A G C株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 勤 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶原 崇宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA G C株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、A G C株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。